

# 滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくり関連予算

—— CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会の実現に向けて ——

令和5年度 **7,555,753**千円  
(うち基金充当額 334,584千円)



<b>1.CO<sub>2</sub>ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換</b> 495,013 千円		<b>5.革新的なイノベーションの創出</b> 80,697千円	
⑧ 次世代自動車普及促進事業 12,850千円 CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進課 ⑨ スマート・ライフスタイル普及促進事業 244,540千円 CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進課 未来へつなぐ木の良さ体感事業 165,955千円 森林政策課・森林保全課		⑧ 水素社会づくり推進事業 7,371千円 CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進課 ⑨ 近未来技術等社会実装推進事業 65,540千円 商工政策課 外部競争的資金導入型研究開発事業 5,997千円 モノづくり振興課	
<b>2.自然環境と調和するCO<sub>2</sub>を排出しない地域づくり</b> 3,623,943千円		<b>6.CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出</b> 123,034千円	
⑧ 事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業 112,109千円 CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進課 補助造林事業等(主伐・再造林や間伐など森林整備に係る公共事業等) 1,331,871千円 森林政策課/森林保全課 ⑨ 中小企業振興資金貸付金 政策推進資金(CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進) 277,431千円 中小企業支援課 ⑧ オーガニック近江米等産地育成事業 8,956千円 未来の農業振興課 ⑧ 未来につなぐ近江米新品種プロジェクト(新品種プレビュー生産拡大事業) 17,657千円 未来の農業振興課 鉄道の維持・活性化のための利用促進事業 7,800千円 交通戦略課		⑧ ムーブメントPR事業 3,000千円 CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進課 びわ湖カーボンクレジット普及促進事業 5,387千円 CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進課 マザーレイクゴールズ推進事業 12,200千円 琵琶湖保全再生課 ⑧ 2050しがCO <sub>2</sub> ネットゼロに向けた高等学校の研究取組推進事業 2,000千円 高校教育課 ⑧ 学校におけるCO <sub>2</sub> ネットゼロに向けた取組の推進 384千円 幼小中教育課	
<b>3.新たな価値を生み出し競争力のある産業の創出</b> 115,682千円		<b>7.気候変動への適応</b> 213,191千円	
イノベーションエコシステム創出支援事業 10,000千円 モノづくり振興課 ⑧ プロジェクトチャレンジ支援事業 44,029千円 モノづくり振興課 ⑧ 企業の視点に立ったCO <sub>2</sub> 削減取組支援事業 7,578千円 モノづくり振興課 ⑧ 製品ライフサイクルにおけるCO <sub>2</sub> 削減技術の開発支援事業 10,770千円 工業技術センター 滋賀県起業支援金 36,237 千円 中小企業支援課		県民防災力アップ事業 2,613千円 防災危機管理局 ⑧ 気候変動が琵琶湖の水質・生態系にもたらす影響と適応策に関する研究 51,185千円 環境政策課	
<b>4.資源の地域内循環による地域の活性化</b> 2,183,441千円		<b>8.県における率先実施</b> 720,752千円	
⑧ 再生可能エネルギーの導入促進に向けた懇話会 774千円 CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進課 ⑧ PPA等普及促進事業 18,423千円 CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進課 ⑧ 県大発CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会の実現に向けた社会実装化研究と地域における社会実践事業 13,205千円 私立・県立大学振興課 ⑧ 下水汚泥有効利用に関する調査研究 12,000千円 下水道課 ⑧ 未利用バイオマス活用促進に向けた調査・研究事業 4,109千円 農政課 ⑧ 堆肥等地域内循環システム構築推進事業 500千円 未来の農業振興課 ⑧ 家畜ふん堆肥利用促進総合対策事業 2,500千円 畜産課 ⑧ CO <sub>2</sub> ネットゼロヴィレッジ創造事業 13,797千円 耕地課・農村振興課 ⑧ 持続可能な近江牛生産に向けた地域飼料を活用した黒毛和種繁殖牛飼養管理技術の確立 6,998千円 畜産課 ⑧ 乳用牛における稲発酵粗飼料(稲WCS)の最大給与量の検討 1,354千円 畜産課		⑧ 消防学校屋内訓練場LED照明整備事業 2,549千円 防災危機管理局 ⑧ CO <sub>2</sub> ネットゼロ・オフィス滋賀推進事業 42,381千円 CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進課 ⑧ 県庁舎LED照明整備事業 1,370千円 総務課 ⑧ 県庁舎遮熱フィルム整備事業 3,300千円 総務課 ⑧ 公用車更新(EV・HV) 18,006千円 総務課・未来の農業振興課・畜産課 ⑧ 安土城考古博物館 6,339千円 文化財保護課 ⑧ 長浜バイオ大学ドームLED照明整備事業 239,200千円 スポーツ課 ⑧ 県立柳が崎ヨットハーバー艇庫その他新築工事(太陽光パネル設備設置分) 29,296千円 スポーツ課 ⑧ 警察署等庁舎照明設備改修事業(LED化) 52,500千円 警察本部会計課	

# ◆ スマート・ライフスタイル普及促進事業補助金



## □ 家庭向け再エネ・省エネ設備導入支援

## 令和5年度事業から拡充

○ 家庭においてエネルギーを「減らす」「創る」「賢く使う」取組を総合的に広めるため、個人の既存住宅において、**断熱改修や太陽光発電、高効率給湯器等の再エネ・省エネ設備の導入を支援**

### (1) 住宅用太陽光発電システム



① FIT(固定価格買取制度)の事業計画認定を受ける場合(別に下記の補助要件あり)  
**定額 4万円**

② FIT制度およびFIP制度の事業計画認定を受けない場合  
**上限 30万円**  
 (7万円/kw)

### (2) 高効率給湯器(エネファーム)



① 燃料電池普及促進協会が登録した機器を設置する場合(別に下記の補助要件あり)  
**定額 6万円**

② ①の設備要件に加え、従来の給湯器に対して30%以上の省CO<sub>2</sub>効果が得られる機器を設置する場合  
**上限 30万円**  
 (対象経費の1/2以内)

### (3) 高効率給湯器(エコキュート等、エコジョーズ、エコフィール、ハイブリッド給湯器)



① 年間給湯保温効率等が一定以上の機器を設置する場合(別に下記の補助要件あり)  
**定額 2万円**

② ①の設備要件に加え、従来の給湯器に対して30%以上の省CO<sub>2</sub>効果が得られる機器を設置する場合  
**上限 10万円**  
 (対象経費の1/2以内)

### (4) 家庭用蓄電池



① 太陽光発電システムと接続し、発電する電力を充放電でき、JIS規格または電池工業会の規格に準ずる機器を設置する場合(別に下記の補助要件あり)  
**定額 5万円**

② ①の設備要件に加え、③「住宅用太陽光発電システム」と同時に設置する場合  
**上限 30万円もしくは15.5万円/kw×1/3**  
 (蓄電池価格の1/3以内)

### (5) 断熱設備



① 窓のみ断熱改修を行う場合  
**定額 2万円**

② 高性能建材(ガラス、窓、断熱材、玄関ドア)を用いて断熱改修を行う場合(専用住宅のみ)  
**上限 120万円**  
 (対象経費の1/3以内)

### (6) 太陽熱利用システム



① JIS規格に準拠しているものまたは一般財団法人ベターリビングの優良住宅部品(BL部品)に認定された機器を設置する場合(別に下記の補助要件あり)  
**定額 2万円**

### (7) V2H



① 太陽光発電システムと常時接続し、電気自動車等の蓄電池から電力を取り出し、分電盤を通して、住宅の電力として使用するための必要な機能を有している機器を設置する場合(別に下記の補助要件あり)  
**定額 4万円**

### (8) 高効率空調設備



① 従来の空調機器に対して30%以上の省CO<sub>2</sub>効果が得られる機器を設置する場合  
**上限 5万円**  
 (対象経費の1/2以内)  
 (上記①~⑦、⑨のいずれか事業とあわせて行うこと)

### (9) 高機能換気設備



① 以下の要件を満たす機器を設置する場合  
**上限 5万円**  
 (対象経費の1/2以内)

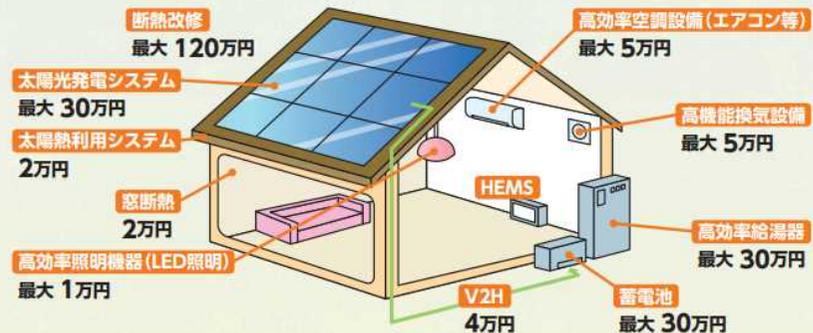
- 全熱交換器(JIS B 8628に規定されるもの)である
- 必要換気量(1人当たり毎時 30ml以上)を確保している
- 熱交換率 40%以上(JIS B 8639で規定)である

(上記①~⑦、⑨のいずれか事業とあわせて行うこと)

### (10) 高効率照明機器



① 調光制御機能を有するLEDに限る  
**上限 1万円**  
 (対象経費の1/2以内)  
 (上記①~⑦、⑨のいずれか事業とあわせて行うこと)



### ■ 一般的要件

※記載している要件は一部です。必ず補助金交付申請および補助金申請の手引きをご確認ください。

### 補助対象事業

- 個人用既存住宅において、対象設備を設置する事業が対象です。新築住宅は対象外です。
- 設置施工者が滋賀県内事業者(購入は県外でも可)であること。
- ①~⑩の事業と①~⑦の事業の併用、また①~⑦の同時申請はできません。
- ①~⑩の事業は他の補助金と併用できますが、①~⑦の事業は国庫を財源とする他の補助金との併用はできません。

### 補助対象事業者

- 建物県内に所在し、住居として自ら居住している方。
- 滋賀県税に未納がない方。
- 過去に、今年度申請する設備と同一区分の設備の補助を受けていない方。

### 補助対象経費

- 対象設備の設置に要した費用で、設備本体費用および設置工事費用の合計。
- 消費税は含まず。

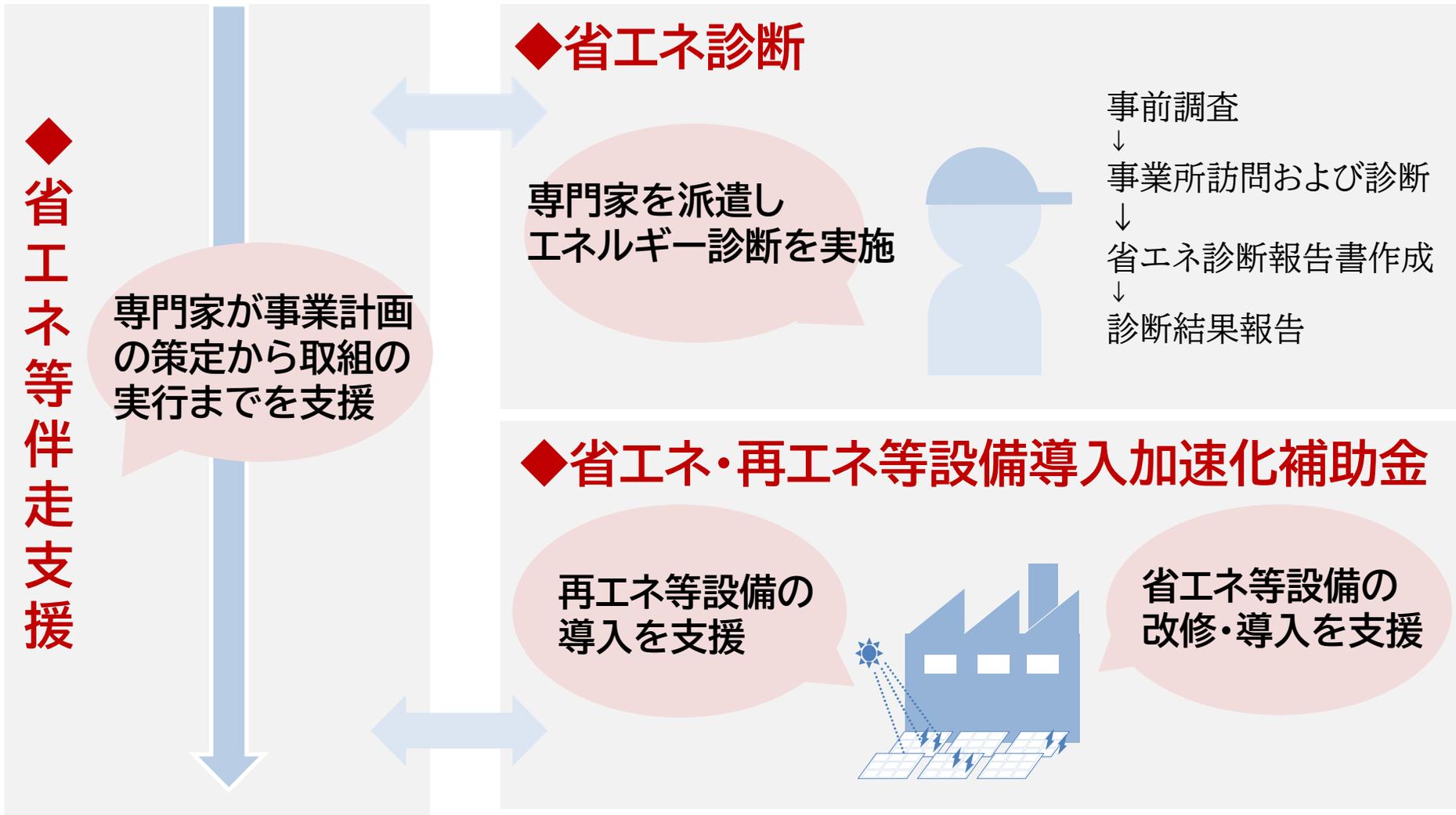
### 補助要件

- ① 併せてHEMS(2万円以上)購入または他の対象設備の設置が必要。
- ②, ③, ④ 太陽光発電を併せて設置するが既に備えている。停電時に単独で設備の機能を利用できる。太陽光発電は停電時でも給電を継続できる。
- ⑤, ⑥ 太陽光発電を併せて設置するが既に備えている。

# 事業所の省エネ化・再エネ導入を支援



事業所における計画的な省エネルギー化・再生可能エネルギー導入を促進  
温室効果ガスの排出抑制に寄与するとともに、企業価値の向上に期待



# 次世代自動車の普及促進



- ・ 運輸部門等におけるCO<sub>2</sub>ネットゼロの取組を促進するため、次世代自動車(EV、PHV、FCV)および充電設備の購入を支援

電気自動車等の導入を支援

補助金額: 10万円 or 20万円



充電設備の導入を支援

補助率: 1/2以内

上限額: 10万円 or 30万円

対象設備		事業内容	補助率	補助限度額
次世代自動車	電気自動車(EV)	次世代自動車を導入する事業	定額 <要件> 家庭:太陽光発電設備およびV2Hの導入 事業所:滋賀県CO2ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例第44条または同第46条の規定に基づき「自動車管理計画」の策定	10万円
	プラグインハイブリッド自動車(PHV)			20万円
	燃料電池自動車(FCV)			20万円
充電設備	急速充電器	ア)商業施設、宿泊施設等 イ)事務所・工場等 ウ)マンション等に次世代自動車の充電設備を整備する事業	設備の購入費の1/2以内(工事費は除く)	30万円
	普通充電器			10万円

※ 国等の補助金との併用も可能。ただし交付を受ける額を差し引いた額を超えての補助は不可。



web

## ウェブサイト『ゼロナビしが』

情報交換の場

企業・団体の方向けページ

補助金

各企業の取組事例

支援制度

びわ湖  
カーボンクレジット



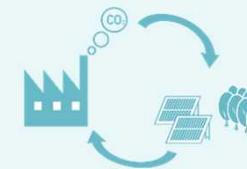
- 温暖化やその対策に関する情報の「見える化」
- 優良取組の「水平展開」
- 各主体がコミュニケーションを図れる「情報交換の場」
- 行動変容を促す機能

## CO<sub>2</sub>ネットゼロ推進フォーラム

リアル

フォーラムの目的

- CO<sub>2</sub>ネットゼロに関する現状や課題の共有
- 参加者のネットワーク形成
- 課題解決に向けた連携した取組の実施



### CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会実現

- R4 ネットワーク形成、情報交換、省エネ取組の実施
- R5 課題解決に向けたアイデア出し、連携取組の実施
- R6 課題解決に向けた連携事業の実施